

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 12日

上 場 会 社 名 株式会社トミ -

上場取引所 東

コード番号 7867

本社所在都道府県

(URL http://www.tomy.com)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 富山 幹太郎

問合せ先責任者 役職名 執行役員 氏名 松葉 光雄

TEL (03) 3693 - 8422

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	33,833	15.0	395	-	60	-
13年 9月中間期	29,409	31.1	37	-	402	-
14年 3月期	64,439		940		1,367	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	42	-	2.07		-	
13年 9月中間期	378	-	18.55		-	
14年 3月期	1,600		78.40		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 11百万円 13年 9月中間期 0百万円 14年 3月期 4百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 20,416,608株 13年 9月中間期 20,419,167株 14年 3月期 20,418,735株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年 9月中間期	58,517		20,155		34.4		987.25	
13年 9月中間期	58,192		21,541		37.0		1,054.99	
14年 3月期	54,434		20,541		37.7		1,006.06	

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 20,415,618株 13年 9月中間期 20,419,116株 14年 3月期 20,417,396株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	3,408		1,132		3,748		14,887	
13年 9月中間期	6,839		701		1,180		16,611	
14年 3月期	2,965		2,154		2,248		15,789	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社(除外)0 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	71,700		100		0	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 0銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の9頁の「3.経営成績及び財政状態 1.経営成績(2)通期の見通し」をご参照下さい。

1 . 企業集団の状況

当企業集団は、(株)トミー（当社）及び子会社17社、関連会社2社、関連当事者1社により構成されております。

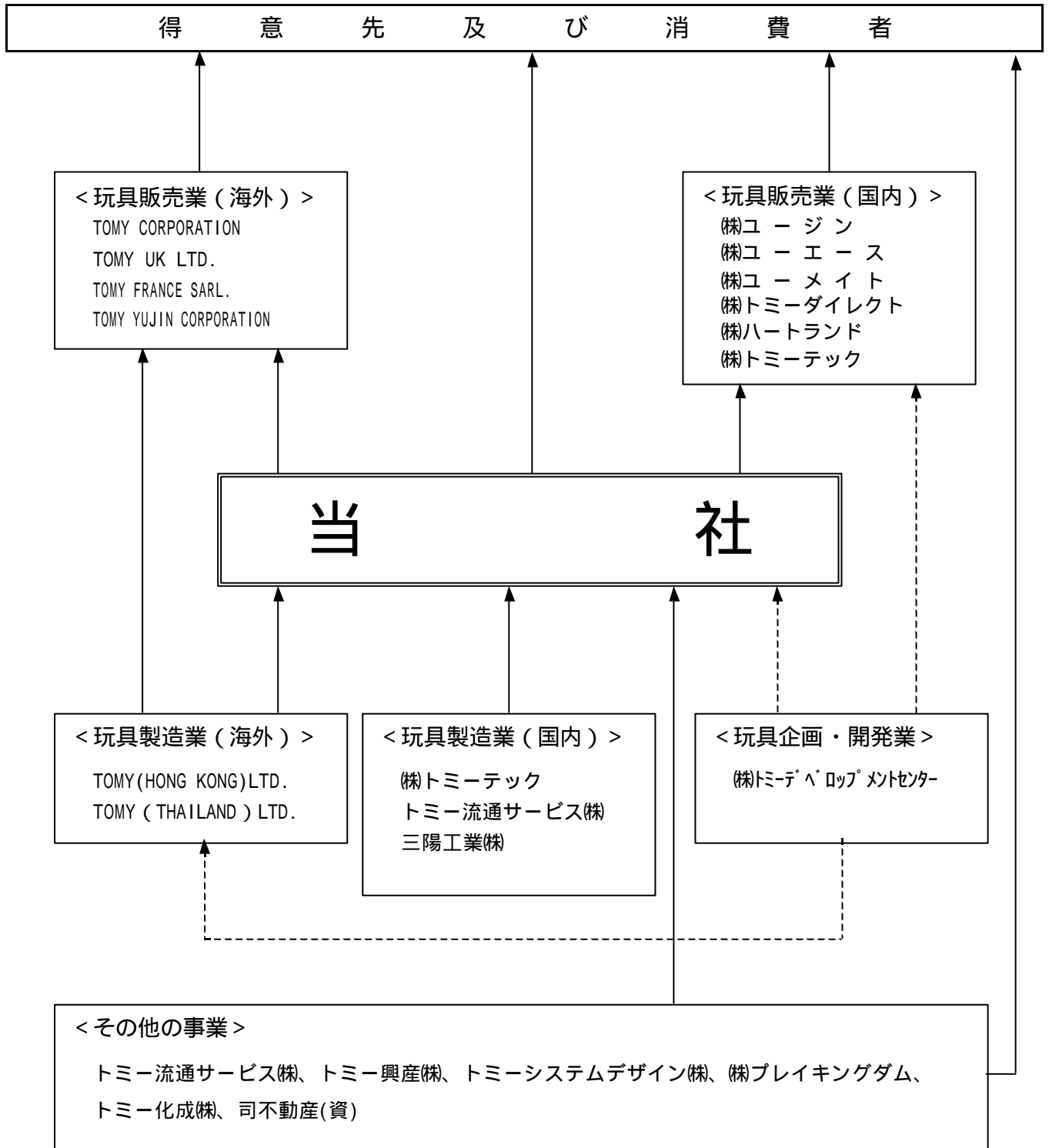
当グループの営む主な事業と、当グループを構成する各会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

事業区分	事業内容		会社名
玩具事業	販売	国内	当社、(株)ユージン、(株)ユーエース、(株)ユーメイト、(株)トミーダイレクト(株)ハートランド、(株)トミーテック
		海外	TOMY UK LTD.、TOMY FRANCE SARL.、TOMY YUJIN CORPORATION、TOMY CORPORATION
	製造	国内	(株)トミーテック、トミー流通サービス(株)、三陽工業(株)
		海外	TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD.
	企画・開発		当社、(株)トミーデベロップメントセンター
その他の事業	製品の輸送・保管		トミー流通サービス(株)
	合成樹脂軽量構造板の製造・販売		トミー化成(株)
	不動産賃貸		トミー興産(株)、司不動産(資)
	遊戯施設の運営		(株)プレイキングダム
	システム開発		トミーシステムデザイン(株)
	書籍販売		トミー興産(株)

(注)三陽工業(株)及びトミー化成(株)は持分法適用の関連会社、司不動産(資)は関連当事者であり、それ以外はすべて連結子会社であります。

主な事業の系統図は次のとおりであります。



← 製品・サービス

←----- 企画・開発

(関係会社の状況)

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 百万円	事業内容	議決権 の割合	関係内容					摘要
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携等	
(株)ユージン	東京都葛飾区	70	玩具事業 (玩具雑貨の 企画製造販 売)	100	有	-	経営指導 料の受取	事務所 建物の 賃貸	-	-
(株)ユーエース	千葉県流山市	100	玩具事業 (玩具の卸販 売)	100	〃	-	当社製品 の販売	〃	-	(注)1
㈱トミーデベ ロップメン トセンター	東京都葛飾区	70	玩具事業 (玩具類の 企画開発)	100	無	-	当社製品 の企画の 委託	〃	-	-
(株)ユーメイト	東京都葛飾区	30	玩具事業 (玩具雑貨の 企画製造販 売)	100	有	運 転 資 金	当社製品 の販売及 びオリジ ナル製品 等の仕入	〃	-	-
㈱トミーダイ レクト	東京都葛飾区	250	玩具事業 (玩具の 輸入販売)	100	〃	〃	-	〃	-	-
(株)ハートラ ンド	東京都葛飾区	50	玩具事業 (玩具雑貨の 企画製造販 売)	70	無	〃	経営指導 料の受取	-	-	-
トミー流通 サービス(株)	千葉県流山市	85	玩具事業・ その他の事業 (物流サービス)	100	〃	〃	当社製品 の加工及 び保管・ 運送等の 委託	事務所 建物の 賃貸	-	-
(株)トミーテ ック	栃木県下都賀郡壬生町	100	玩具事業 (玩具類の企 画製造販売)	100	有	設備資金 及び運転 資金	当社製品 の製造等 の委託	〃	-	-
トミー興産(株)	栃木県下都賀郡壬生町	30	その他の事業 (不動産賃貸業)	100	〃	運 転 資 金	当社不動 産管理の 委託	〃	-	-
㈱プレイキン グダム	東京都葛飾区	50	その他の事業 (遊戯施設 の経営)	100 (40)	無	〃	当社製品 の販売	-	-	-
トミーシステ ムデザイン(株)	東京都葛飾区	30	その他の事業 (コンピユ ータ情報処 理及びソフト 企画)	100	〃	-	当社コン ピュータ システムの 運用の 委託	事務所 建物の 賃貸	-	-

名 称	住 所	資本金	事業内容	議 決 権 の 所 有 合 割	関 係 内 容					摘 要
					役員 の 兼 任 等	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携 等	
TOMY CORPORATION	米 国 カリフォルニア州 ニューポートビーチ市	US \$ 500	玩具事業 (玩具類の 販売及び 販売促進)	100	有	-	ロイヤリ テイの受 取	-	-	-
TOMY UK LTD.	英 国 サリー郡 サットン市	英ポンド 2,000千	玩具事業 (玩具類の販売)	100	"	-	"	-	-	(注) 1
TOMY FRANCE SARL.	仏 国 アション市	EUR 1,000千	玩具事業 (玩具類の販売)	100	"	-	"	-	-	(注) 3
TOMY YUJIN CORPORATION	米 国 カリフォルニア州 ニューポートビーチ市	US \$ 10千	玩具事業 (玩具類の販売)	100 (85)	"	-	-	-	-	(注) 2
TOMY (HONG KONG) LTD.	香 港 チムサチ イ地区	HK \$ 2,600千	玩具事業 (玩具類の製造)	100	"	-	当社製品 の製造等 の委託	-	-	(注) 1
TOMY (THAILAND) LTD.	タイ 国 バトムタニ 地区	タイバーツ 172,000千	玩具事業 (玩具類の製造)	100	"	-	"	-	-	(注) 1

(注) 1 . (株)ユーエース、TOMY UK LTD.、TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD. は特定子会社であります。

2 . 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数で表示しております。

3 . TOMY FRANCE SARL. は債務超過会社であり、債務超過額は1,157百万円であります。

(3) 持分法適用関連会社

名 称	住 所	資本金	事業内容	議 決 権 の 所 有 合 割	関 係 内 容					摘 要
					役員 の 兼 任 等	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携 等	
トミー化成(株)	栃 木 県 下都賀郡 壬生町	百万円 50	合成樹脂板 の製造販売	40	無	-	-	工場、 事務所 の賃貸	-	-
三陽工業(株)	千 葉 県 野 田 市	10	玩具類の 製造販売	20	"	-	当社製 品の製 造等 の委 託	-	-	-

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは「新しい遊びの価値の創造」を使命としております。「遊び」はコミュニケーションを通じて人の心を豊かにする文化そのものであり、時代を創り、時代に応える新しい遊びの価値を創造していくことで、「顧客に満足を、社員に機会を、株主に夢を、社会に文化を提供して行きたい」と考えております。

このようなビジョンのもとに、以下の企業価値経営をはじめとしたマネジメントポリシーを実践し、「真の国際優良企業」を目指してまいります。

(マネジメントポリシー)

企業価値経営

顧客、社員、株主、社会の満足を最大化することにより、当社グループの価値を絶えず高めていく。

グローバル経営

日本での成功と成長を基盤に、真に世界に通用する企業価値と経営の実現を目指す。

ユニット経営

事業を最適にユニット化し、思い切った人材の登用を行ない、責任を明確にし、公平な評価を行なうことにより、将来の望ましき経営者の出現を目指し、理にかなった経営を実現する。

「連峰」経営

当社グループビジョンのもとに、同じ夢と志を持つものが集い、それぞれが自立するとともに繋がり、共に創造するバリューチェーン経営を目指す。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を念頭に置きつつ、業績などを勘案のうえ、配当金額を決定していく方針であります。

内部留保資金については、引き続き新規事業及び既存事業領域拡大のために活用していく所存であります。

3. 目標とする経営指標

当社はかねてより、売上高を中心とした規模の拡大だけでなく、収益性の向上によるグループとしての経営効率の追求を経営上重視しております。こうした観点から、当社グループの財務・収支構造の実態面を考慮して、シンプルで分かりやすい売上高経常利益率を経営指標としております。

具体的には、上場企業や当社グループのこれまでの実績を踏まえ、かつ、最近の厳しい状況も考慮して、長期的には売上高経常利益率10%以上を目指し、当面は5%以上を目標に掲げております。

4. 中長期的な経営戦略、課題

当社グループは今期のスタートに当たって、業績面での厳しい現実を踏まえ、「継続的にヒット商品を創出できる体制作り」を最重点の経営テーマとし、もう一度原点に立ち帰り、本業であるトイビジネスを再強化することを主眼に、「顧客第一主義」と「三現主義」の徹底を図るとともに、「利益重視の経営」を推進することを中期の経営基本方針として掲げました。そして、こうした方針に基づき、消費者の視点に立ったマーケティングと商品開発の強化、現状に即した「生販在システム」（生産から在庫に至る一連の管理システム）の再構築、ドラスティックなコストダウン、収益性・効率性を重視した営業戦略の実施、現場主義に基づくライン部門の強化、国内外の赤字子会社の再建 - などの課題を設定しました。

その具体的な施策として、今期に入り、開発機能の統合、スタッフ部門のスリム化、ライン部門への人員シフトなどによる「もの作り」の最優先と販売体制の強化を狙った組織改革や、赤字子会社のトミーテック、トミーフランスの人員削減、事業の再構築等の合理化を実施しました。

今後は、トミー本体の収益構造の悪化という当中間期の状況から、売上原価削減を中心とした各コストの削減を第1に、明確な目標・ビジョンの再設定のほか、スピーディで明確な意思決定の仕組みの施行や、積極的な人材登用と若手幹部の抜擢 - を当面の改革の4つのポイントとして掲げ、その具体策の実践に取り組み、利益重視の経営をさらに推進してまいります。事業面では特に、収益の柱となるトミカ、プラレールをはじめとした定番・オリジナル商品を再強化するとともに、ディズニービジネスを最重点事業として展開してまいります。また、トイ周辺事業について、カプセルトイ、キャンディトイ、雑貨等の分野では、ディズニーキャラクターの活用などにより、子会社を中心に既に成果を上げておりますが、グループとしてその他の分野を含めて、成長戦略の核となる同事業をさらに育成・強化してまいります。

5. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は意思決定の迅速化やコーポレートガバナンスの強化を図るため、平成12年6月に取締役会を改革するとともに、取締役会の方針・戦略・監督のもとに、業務執行に専念する体制として執行役員制度を導入し、現在に至っております。

また、今期に入り、業務効率の向上とフレキシブルなニーズ対応を目的に、グローバル経営戦略本部、総務本部、財務本部にまたがっていたコーポレートスタッフ機能を管理本部に集約しました。

次いで、今年の10月より、現下の厳しい状況を打開し、「トミー再生」を実現するために掲げた改革の目標を具体化し、実践していくことを目的に、「業務改革推進本部」を設置しました。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

(全般の状況)

当中間期の日本経済は景気の底入れから一部に持ち直しの動きがみられたものの、環境は次第に厳しさを増し、玩具業界も大きな盛り上がりには欠けたまま推移しました。

こうしたなかで、当社グループは開発と販売体制の強化を目的とした組織改革や、赤字子会社の再建などを進めてまいりました。

事業面では、ディズニー関連商品につきまして、グループ、サブライセンサーを含めた事業の本格化を積極的に推進してまいりました。また、市場が大きく伸びているキャンディトイの分野では、ディズニーキャラクターなどを積極的に活用して、他社との差別化、シェアの向上に努めてまいりました。さらに、「マイクロエンターテイメント構想」に基づき、かわいらしさと賢さを併せ持つ新商品「マイクロペット」を開発し、米国、日本、欧州等で販売に取り組んでまいりました。この結果、当中間期の売上高は 33,833 百万円（前年同期比 15.0%増）となりました。

また、売上高に占める原価率の高いカードゲーム等の商品の比率が上昇したことなどにより、全体の売上原価率は上昇したものの、売上増の効果により、売上総利益は増加しました。

一方、積極的な新商品開発や販売促進活動に伴い、研究開発費、広告宣伝費等が増え、販売費及び一般管理費はやや増加したものの、売上総利益の増加がこれを吸収して、営業利益は 395 百万円（前年同期は 37 百万円の損失）、経常利益は 60 百万円（前年同期は 402 百万円の損失）となりました。しかし、最終損益段階では、投資有価証券評価損の計上などにより、42 百万円の間接純損失（前年同期は 378 百万円の損失）となりました。

(セグメント別の状況)

玩具事業

ディズニー関連商品がぬいぐるみ等を含めた幅広い商品展開など、事業の本格化により、大幅な売上増となりました。キャンディトイやカプセルトイもディズニーをはじめとしたキャラクターの積極的な活用や販路の拡大などにより、引き続き好調に推移しました。また、スター・ウォーズ関連商品が映画公開との連動により、売上に寄与し、カードゲームの「シャーマンキング」も売上を伸ばしました。加えて、米国市場でゾイドがハスブロ社との提携や、テレビアニメ放映との相乗効果により、順調だったほか、新商品のマイクロペットが音調認識によるアクションなどの優れた機能と手のひらにのるかわいらしさから、人気を集めました。マイクロペットは米国に次いで、日本、欧州でも発売され、国内外とも新たに売上に寄与しました。

この結果、玩具事業全体の売上高は 32,713 百万円（前年同期比 20.1%増）となりました。

その他の事業

インスタントカメラのOEM生産の受注がなくなったことなどにより、その他の事業全体の売上高は 1,120 百万円（前年同期比 48.4%減）となりました。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円，%)

	14年9月中間期		13年9月中間期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
玩具事業	32,713	96.7	27,236	92.6	5,476	20.1
その他の事業	1,120	3.3	2,172	7.4	1,051	48.4
合計	33,833	100.0	29,409	100.0	4,424	15.0

(利益配分)

当中間期の配当金につきましては、前期に引き続き、厳しい状況にあるため、無配とさせていただきます。予定であります。

(2) 通期の見通し

当社グループの通期の見通しとしましては、当中間期に続き、ディズニー商品、キャンディトイ、シャーミングなどの売上増加が見込まれます。マイクロペットにつきましても、国内外ともクリスマス商戦向けの出荷に拍車がかかり、売上への貢献を予想しております。このほか、「なごみトイ」の「のほほん族」シリーズ、女兒ホビーの「てづくり倶楽部」シリーズなども、クリスマス商戦向けの新商品として期待されます。この結果、売上高は71,700百万円(前期比11.3%増)と予想しております。

売上原価面につきましては、当中間期と同様の原価率の悪化要因はあるものの、生産子会社を中心としたグループ全社を挙げてのコストダウンや、「生販在システム」(生産から在庫に至る一連の管理システム)の見直しなどにより、全体の原価率はやや低下し、売上増と相俟って、売上総利益は増加すると見ております。

一方、積極的な販売促進活動や新商品の開発・投入に伴う広告宣伝費、研究開発費増などにより、販売費及び一般管理費は増加するものの、売上総利益の増加がこれを吸収して、営業利益は600百万円(前期は940百万円の損失)、経常利益は100百万円(前期は1,367百万円の損失)、当期純利益はゼロ(前期は1,600百万円の損失)と、前期比では好転しますが、利益水準としては低く、厳しい状況が続くと予想しております。

<通期の業績見通し>

(単位：百万円，%)

	15年3月期(予想)		14年3月期(実績)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	71,700	100.0	64,439	100.0	7,260	11.3
営業利益	600	0.8	940	1.5	1,540	-
経常利益	100	0.1	1,367	2.1	1,467	-
当期純利益	0	0.0	1,600	2.5	1,600	-

(注) 上記の業績見通しは現時点で入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績は人気度や流行に左右される傾向が強い玩具事業を主力としているため、見通しと大きく異なる場合があります。

2. 財政状態～キャッシュフロー

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前期末と比較して902百万円減少し、14,887百万円となりました。

当中間期における各キャッシュフローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動によるキャッシュフローは、3,408百万円の支出となりました。これは主として、クリスマス商戦に向けた新商品投入等によるたな卸資産の増加、売上債権の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動によるキャッシュフローは、1,132百万円の支出となりました。これは主として、金型等の有形固定資産の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動によるキャッシュフローは、3,748百万円の収入となりました。これは主として、運転資金を短期借入金で調達したことなどによるものであります。

4 . 中間連結財務諸表等

1 . 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)			増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年 3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%	金 額	金 額	構 成 比	%
(資産の部)			%			%				%
.流動資産										
1. 現金及び預金	13,449			10,636			2,813	14,231		
2. 受取手形及び売掛金	13,610			12,039			1,571	11,194		
3. 有価証券	3,510			7,434			3,924	3,322		
4. たな卸資産	8,584			8,062			521	5,311		
5. 繰延税金資産	1,137			1,151			13	870		
6. その他	3,760			4,877			1,116	4,860		
貸倒引当金	111			126			14	101		
流動資産合計	43,941	75.1		44,075	75.7		133	39,690	72.9	
.固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	6,573			6,460				6,697		
減価償却累計額	4,045	2,527		3,825	2,634		106	4,066	2,630	
(2) 機械装置及び運搬具	1,944			1,833				1,982		
減価償却累計額	1,522	422		1,383	450		28	1,547	435	
(3) 工具器具備品	18,988			17,518				18,245		
減価償却累計額	16,352	2,636		15,226	2,291		344	15,846	2,399	
(4) 土地		3,411			3,366		45		3,418	
(5) 建設仮勘定		217			299		81		91	
有形固定資産合計		9,215	15.7		9,042	15.6	172		8,976	16.5
2. 無形固定資産		279	0.5		408	0.7	128		335	0.6
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	2,724			2,900			175	3,226		
(2) 繰延税金資産	1,680			996			683	1,487		
(3) その他	701			726			24	740		
貸倒引当金	31			17			13	31		
投資その他の資産合計		5,074	8.7		4,605	7.9	469		5,423	10.0
固定資産合計		14,569	24.9		14,056	24.2	513		14,736	27.1
.繰延資産										
社債発行費		5	0.0		61	0.1	55		7	0.0
資産合計		58,517	100.0		58,192	100.0	324		54,434	100.0

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

科 目	期 別		当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額		構成比	
			%		%			%	
(負債の部)									
・流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	5,350		5,418		67	4,396			
2. 短期借入金	10,650		9,460		1,189	6,930			
3. 一年以内返済予定長期借入金	628		627		0	828			
4. 一年以内償還予定転換社債	9,965		-		9,965	-			
5. 未払金	3,710		3,297		413	3,304			
6. 未払法人税等	375		247		127	162			
7. 新株引受権	16		16		0	16			
8. その他	3,092		2,652		439	4,109			
流動負債合計	33,789	57.8	21,722	37.3	12,066	19,748	36.3		
・固定負債									
1. 転換社債	-		9,965		9,965	9,965			
2. 長期借入金	1,083		1,321		237	699			
3. 再評価に係る繰延税金負債	18		-		18	18			
4. 退職給付引当金	1,501		1,425		75	1,451			
5. 役員退職慰労引当金	289		287		2	303			
6. その他	1,653		1,929		275	1,706			
固定負債合計	4,547	7.8	14,928	25.7	10,381	14,144	26.0		
負債合計	38,336	65.6	36,651	63.0	1,685	33,893	62.3		
(少数株主持分)									
少数株主持分	25	0.0	-	-	25	-	-		
(資本の部)									
・資本金	-	-	2,989	5.1	2,989	2,989	5.5		
・資本準備金	-	-	2,936	5.1	2,936	2,936	5.4		
・再評価差額金	-	-	-	-	-	25	0.0		
・連結剰余金	-	-	17,134	29.4	17,134	15,606	28.7		
・その他有価証券評価差額金	-	-	95	0.2	95	49	0.1		
・為替換算調整勘定	-	-	1,423	2.4	1,423	963	1.8		
・自己株式	-	-	0	0.0	0	3	0.0		
資本合計	-	-	21,541	37.0	21,541	20,541	37.7		
・資本金	2,989	5.1	-	-	2,989	-	-		
・資本剰余金	2,936	5.0	-	-	2,936	-	-		
・利益剰余金	15,423	26.4	-	-	15,423	-	-		
・土地再評価差額金	25	0.0	-	-	25	-	-		
・その他有価証券評価差額金	44	0.1	-	-	44	-	-		
・為替換算調整勘定	1,169	2.0	-	-	1,169	-	-		
・自己株式	5	0.0	-	-	5	-	-		
資本合計	20,155	34.4	-	-	20,155	-	-		
負債、少数株主持分 及び資本合計	58,517	100.0	58,192	100.0	324	54,434	100.0		

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
. 売上高	33,833	100.0	29,409	100.0	4,424	64,439	100.0
. 売上原価	22,003	65.0	18,197	61.9	3,806	42,046	65.2
売上総利益	11,830	35.0	11,211	38.1	618	22,393	34.8
. 販売費及び一般管理費	11,434	33.8	11,249	38.2	185	23,333	36.3
営業利益又は損失()	395	1.2	37	0.1	433	940	1.5
. 営業外収益	200	0.6	205	0.6	5	522	0.9
. 営業外費用	535	1.6	570	1.9	35	949	1.5
経常利益又は損失()	60	0.2	402	1.4	462	1,367	2.1
. 特別利益	3	0.0	152	0.6	149	187	0.3
. 特別損失	83	0.3	167	0.6	84	563	0.9
税金等調整前中間(当期)純損失()	18	0.1	416	1.4	398	1,743	2.7
法人税,住民税及び事業税	471		280			397	
法人税等調整額	461	9	319	38	48	539	142
少数株主利益(控除)		13		-	13		-
中間(当期)純損失()		42		378	336		1,600

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕			
		金 額		金 額		増	減	金 額	
. 連結剰余金期首残高		-		17,900		17,900			17,900
. 連結剰余金減少高									
1. 配当金		-		306				612	
2. 役員賞与		-		80		387	387	80	693
. 中間(当期)純損失			-		378	378			1,600
. 連結剰余金中間期末(期末)残高			-		17,134	17,134			15,606
(資本剰余金の部)									
. 資本剰余金期首残高			2,936		-	2,936			-
. 資本剰余金増加高			-		-	-			-
. 資本剰余金減少高			-		-	-			-
. 資本剰余金中間期末残高			2,936		-	2,936			-
(利益剰余金の部)									
. 利益剰余金期首残高			15,606		-	15,606			-
. 利益剰余金増加高			-		-	-			-
. 利益剰余金減少高									
1. 中間純損失		42		-				-	
2. 配当金		102		-				-	
3. 役員賞与		30		-				-	
4. 連結会社増加に伴う剰余金減少高		7	182	-		-	182	-	-
. 利益剰余金中間期末残高			15,423		-	15,423			-

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満の端数切り捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前中間(当期)純損失()		18	416	1,743
減価償却費		1,035	862	2,069
有形固定資産除却損		9	0	32
繰延資産償却額		-	51	106
貸倒引当金の増加額(減少額)		9	17	1
退職給付引当金の増加額(減少額)		50	31	5
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		-	18	34
受取利息及び受取配当金		63	77	118
支払利息		125	175	303
有価証券売却損益		-	0	27
投資有価証券評価損		62	-	202
売上債権の増加額		2,519	2,078	955
たな卸資産の減少額(増加額)		3,299	1,850	1,088
未収入金の減少額(増加額)		13	218	111
前払費用の増加額		70	868	635
長期前払費用の増加額		17	15	98
仕入債務の増加額(減少額)		1,021	217	1,088
未払金の増加額(減少額)		421	199	140
未払費用の増加額(減少額)		822	711	396
預り保証金の減少額		63	397	433
その他		555	1,972	67
小計		3,065	5,633	1,514
利息及び配当金の受取額		60	82	118
利息の支払額		154	276	343
法人税等の支払額		249	1,010	1,227
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,408	6,839	2,965
. 投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有価証券の取得による支出		200	1,064	1,264
有価証券の売却による収入		514	1,664	1,741
有形固定資産の取得による支出		1,271	1,194	2,147
有形固定資産の売却による収入		6	163	250
投資有価証券の取得による支出		16	60	692
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	66	66
その他		167	144	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,132	701	2,154
. 財務活動によるキャッシュ・フロー:				
短期借入金の純増加額(減少額)		3,673	2,101	600
長期借入れによる収入		800	-	-
長期借入金の返済による支出		615	616	1,037
配当金の支払額		106	304	607
その他		2	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,748	1,180	2,248
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		137	34	151
. 現金及び現金同等物の減少額		930	6,395	7,217
. 現金及び現金同等物の期首残高		15,789	23,041	23,041
. 新規連結子会社の現金及び現金同等物		28	-	-
. 除外連結子会社の現金及び現金同等物		-	34	34
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		14,887	16,611	15,789

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別	〔 当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 〕
項 目	
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社 連結子会社数は17社であります。</p> <p>(ロ)主な連結子会社名 (株)ユージン、(株)ユーエース、トミー流通サービス(株)、(株)トミーテック、TOMY UK LTD.、TOMY FRANCE SARL.、TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY(THAILAND) LTD.</p> <p>(ハ)当連結会計年度より連結 (株)ハートランド (株)ハートランドについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p>
2. 持分法適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社 持分法適用会社は三陽工業(株)、トミー化成(株)の2社であります。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち中間決算日が8月末日の会社 (株)ユーエース (株)トミーデベロップメントセンター トミー興産(株) (株)プレイキングダム (株)トミーテック トミーシステムデザイン(株) TOMY YUJIN CORPORATION TOMY (THAILAND) LTD. 中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日における中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行うことにしております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(時価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 〕
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ハ)たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社 主として総平均法による原価法 在外連結子会社 主として先入先出法による低価法</p> <p>(イ)有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 工具器具備品 2～20年 在外連結子会社 見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(イ)社債発行費 商法の規定に基づき3年間で每期均等償却しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社 中間期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社 個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（222百万円）については5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>
(3)繰延資産の処理方法	
(4)重要な引当金の計上基準	

期 別	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 〕
項 目	
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(7)重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約、為替オプション、通貨スワップ等 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等 (ハ)ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジ有効性の評価は省略しております。
(8)その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6.表示方法の変更

当中間連結会計期間
〔自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日〕

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は159百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローの「繰延資産償却額」および「役員退職慰労引当金の増加額(減少額)」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。

なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「繰延資産償却額」および「役員退職慰労引当金の増加額(減少額)」は1百万円および13百万円(減少額)であります。

7. 追加情報

当中間連結会計期間
〔自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日〕

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表)

1. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。
2. 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。

(中間連結剰余金計算書)

1. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。
2. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。

また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純損失については「連結剰余金減少高」の内訳として表示しております。

8. 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間 [自 平成14年 4 月 1 日] [至 平成14年 9 月 30 日]	前中間連結会計期間 [自 平成13年 4 月 1 日] [至 平成13年 9 月 30 日]	前連結会計年度 [自 平成13年 4 月 1 日] [至 平成14年 3 月 31 日]
1. _____	1. _____	<p>1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成14年 3 月 31 日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額</p> <p style="text-align: right;">3,000百万円</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</p> <p style="text-align: right;">3,044百万円</p>

当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																										
<p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>763百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,157</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,920</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,175百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,999</td> </tr> </table>	建物及び構築物	763百万円	土地	3,157	合 計	3,920	短期借入金	3,175百万円	一年内返済予定 長期借入金	502	長期借入金	321	合 計	3,999	<p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>807百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,704</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,512</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,050百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>828</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,383</td> </tr> </table>	建物及び構築物	807百万円	土地	3,704	合 計	4,512	短期借入金	2,050百万円	一年内返済予定 長期借入金	504	長期借入金	828	合 計	3,383	<p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>778百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,106</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,885</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,450百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>705</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,528</td> </tr> </table>	建物及び構築物	778百万円	土地	3,106	合 計	3,885	短期借入金	2,450百万円	一年内返済予定 長期借入金	705	長期借入金	373	合 計	3,528
建物及び構築物	763百万円																																											
土地	3,157																																											
合 計	3,920																																											
短期借入金	3,175百万円																																											
一年内返済予定 長期借入金	502																																											
長期借入金	321																																											
合 計	3,999																																											
建物及び構築物	807百万円																																											
土地	3,704																																											
合 計	4,512																																											
短期借入金	2,050百万円																																											
一年内返済予定 長期借入金	504																																											
長期借入金	828																																											
合 計	3,383																																											
建物及び構築物	778百万円																																											
土地	3,106																																											
合 計	3,885																																											
短期借入金	2,450百万円																																											
一年内返済予定 長期借入金	705																																											
長期借入金	373																																											
合 計	3,528																																											
<p>3. 受取手形割引高 286百万円</p>	<p>3. 受取手形割引高 1,337百万円</p>	<p>3. 受取手形割引高 188百万円</p>																																										
<p>4. _____</p>	<p>4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であった為、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	受取手形	120百万円	支払手形	2百万円	<p>4. 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であった為、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	受取手形	92百万円	支払手形	12百万円																																		
受取手形	120百万円																																											
支払手形	2百万円																																											
受取手形	92百万円																																											
支払手形	12百万円																																											

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,264百万円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,114百万円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,416百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な内訳 荷造運賃 640百万円 保管料 417 広告費 3,252 役員報酬 170 従業員給与手当 3,165 研究開発費 855 支払手数料 484	2. 販売費及び一般管理費の主な内訳 荷造運賃 677百万円 保管料 430 広告費 3,113 役員報酬 189 従業員給与手当 3,118 研究開発費 793 支払手数料 584	2. 販売費及び一般管理費の主な内訳 荷造運賃 1,519百万円 保管料 897 広告費 6,949 役員報酬 373 従業員給与手当 5,917 研究開発費 1,874 支払手数料 1,013
3. 営業外収益の主な内訳 受取利息 23百万円 受取配当金 40	3. 営業外収益の主な内訳 受取利息 62百万円	3. 営業外収益の主な内訳 受取利息 95百万円 投資有価証券売却益 26 為替差益 147 連結調整勘定償却額 55
4. 営業外費用の主な内訳 支払利息 125百万円 売上割引 108 為替差損 265	4. 営業外費用の主な内訳 支払利息 175百万円 売上割引 133	4. 営業外費用の主な内訳 支払利息 303百万円 売上割引 287 手形売却損 96 社債発行費償却額 106
5. 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 3百万円	5. 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 150百万円	5. 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 182百万円
6. 特別損失の主な内訳 投資有価証券評価損 62百万円	6. 特別損失の主な内訳 投資有価証券評価損 159百万円 投資有価証券売却損 6	6. 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 32百万円 事業再構築費用 169 商品評価損 132 投資有価証券評価損 202 事業再構築費用は日比谷オフィス閉鎖費用等を含んでおります。 商品評価損は連結子会社のインスタントカメラの受注減少により部品在庫の評価減を行なったものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 13,449百万円</p> <p>有 価 証 券</p> <p>マネー・マネジメント・ファンド 1,600</p> <p>マネー・ハブ 99</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 263</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 14,887</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成13年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 10,636百万円</p> <p>有 価 証 券</p> <p>マネー・マネジメント・ファンド 4,458</p> <p>フリー・ファイナンス・ファンド 1,703</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 186</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 16,611</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 14,231百万円</p> <p>有 価 証 券</p> <p>マネー・マネジメント・ファンド 1,600</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 41</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 15,789</p>
<p>2. 連結範囲の変更により非連結子会社から連結子会社となった会社の主な資産及び負債の内訳 (対象会社)㈱ハートランド (平成14年4月1日現在)</p> <p>流動資産 42百万円</p> <p>固定資産 15</p> <p>流動負債 17</p> <p>固定負債 -</p>	<p>2. 連結範囲の変更により連結子会社から持分法適用会社となった会社の主な資産及び負債の内訳 (対象会社)トミー化成㈱ (平成13年3月31日現在)</p> <p>流動資産 678百万円</p> <p>固定資産 44</p> <p>流動負債 557</p> <p>固定負債 27</p>	<p>2. 連結範囲の変更により連結子会社から持分法適用会社となった会社の主な資産及び負債の内訳 (対象会社)トミー化成㈱ (平成13年3月31日現在)</p> <p>流動資産 678百万円</p> <p>固定資産 44</p> <p>流動負債 557</p> <p>固定負債 27</p>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">単位：百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>353</td> <td>208</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>103</td> <td>22</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>62</td> <td>60</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>519</td> <td>291</td> <td>228</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価格相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>228百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	353	208	144	機械装置及び運搬具	103	22	81	無形固定資産	62	60	2	合計	519	291	228	1年以内	88百万円	1年超	139	合計	228百万円	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	55百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">単位：百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>464</td> <td>245</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18</td> <td>6</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>62</td> <td>47</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>545</td> <td>299</td> <td>245</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	464	245	218	機械装置及び運搬具	18	6	12	無形固定資産	62	47	14	合計	545	299	245	1年以内	105百万円	1年超	139	合計	245百万円	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	59百万円	1年以内	0百万円	1年超	-	合計	0百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">単位：百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>450</td> <td>279</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>103</td> <td>14</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>62</td> <td>53</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>616</td> <td>348</td> <td>268</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当</td> <td>122百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	450	279	171	機械装置及び運搬具	103	14	89	無形固定資産	62	53	8	合計	616	348	268	1年以内	102百万円	1年超	166	合計	268百万円	支払リース料	122百万円	減価償却費相当	122百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
工具器具備品	353	208	144																																																																																															
機械装置及び運搬具	103	22	81																																																																																															
無形固定資産	62	60	2																																																																																															
合計	519	291	228																																																																																															
1年以内	88百万円																																																																																																	
1年超	139																																																																																																	
合計	228百万円																																																																																																	
支払リース料	55百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	55百万円																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
工具器具備品	464	245	218																																																																																															
機械装置及び運搬具	18	6	12																																																																																															
無形固定資産	62	47	14																																																																																															
合計	545	299	245																																																																																															
1年以内	105百万円																																																																																																	
1年超	139																																																																																																	
合計	245百万円																																																																																																	
支払リース料	59百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	59百万円																																																																																																	
1年以内	0百万円																																																																																																	
1年超	-																																																																																																	
合計	0百万円																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																															
工具器具備品	450	279	171																																																																																															
機械装置及び運搬具	103	14	89																																																																																															
無形固定資産	62	53	8																																																																																															
合計	616	348	268																																																																																															
1年以内	102百万円																																																																																																	
1年超	166																																																																																																	
合計	268百万円																																																																																																	
支払リース料	122百万円																																																																																																	
減価償却費相当	122百万円																																																																																																	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5.セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				
	玩具事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,713	1,120	33,833	-	33,833
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23	1,211	1,235	(1,235)	-
計	32,737	2,331	35,069	(1,235)	33,833
営業費用	31,709	2,140	33,850	(412)	33,438
営業利益	1,027	191	1,218	(823)	395

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)				
	玩具事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,236	2,172	29,409	-	29,409
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15	1,073	1,088	(1,088)	-
計	27,252	3,245	30,497	(1,088)	29,409
営業費用	26,351	3,104	29,455	(8)	29,446
営業利益(又は営業損失)	901	141	1,042	(1,079)	(37)

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	前連結会計期間(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)				
	玩具事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,755	3,684	64,439	-	64,439
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32	2,377	2,410	(2,410)	-
計	60,788	6,062	66,850	(2,410)	64,439
営業費用	60,376	5,482	65,858	(477)	65,380
営業利益	412	580	992	(1,932)	(940)

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 玩具事業・・・幼児玩具、男児玩具、女児玩具、ホビー・ギフト等
- (2) その他の事業・・・運送・倉庫業、書籍等販売業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間900百万円、前中間連結会計期間1,201百万円、前連結会計年度2,189百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)						
	日 本	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	24,229	5,850	1,627	2,125	33,833	-	33,833
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,840	1	7,730	-	9,572	(9,572)	-
計	26,070	5,852	9,357	2,125	43,405	(9,572)	33,833
営 業 費 用	25,371	5,803	8,927	1,889	41,991	(8,553)	33,438
営 業 利 益	698	48	430	236	1,414	(1,018)	395

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)						
	日 本	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	22,040	4,791	2,483	93	29,409	-	29,409
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	615	3	6,466	238	7,323	(7,323)	-
計	22,655	4,794	8,949	331	36,732	(7,323)	29,409
営 業 費 用	21,529	5,071	8,513	354	35,469	(6,022)	29,446
営 業 利 益	1,125	(276)	436	(22)	1,262	(1,300)	(37)

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
	日 本	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	49,650	10,696	3,858	234	64,439	-	64,439
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,203	15	11,932	467	13,619	(13,619)	-
計	50,853	10,711	15,791	702	78,059	(13,619)	64,439
営 業 費 用	48,914	11,963	15,313	751	76,944	(11,563)	65,380
営 業 利 益	1,938	(1,252)	477	(49)	1,114	(2,055)	(940)

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧 州：イギリス、フランス

アジア：香港、タイ

その他：北米等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間900百万円、前中間会計期間1,201百万円、前連結会計年度2,189百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 海外売上高

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

		欧 州	そ の 他	計
当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	海外売上高	7,225	4,002	11,228
	連結売上高	-	-	33,833
	海外売上高の連結売上高に占める割合	21.4%	11.8%	33.2%

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

		欧 州	そ の 他	計
前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	海外売上高	5,049	2,563	7,612
	連結売上高	-	-	29,409
	海外売上高の連結売上高に占める割合	17.2%	8.7%	25.9%

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

		欧 州	そ の 他	計
前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	海外売上高	11,516	5,273	16,790
	連結売上高	-	-	64,439
	海外売上高の連結売上高に占める割合	17.9%	8.2%	26.1%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧 州：イギリス、フランス等

その他：北米、香港等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 生産、受注及び販売状況

(1)生産実績

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

事業区分	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	
		前年同期比
玩具事業	3,167	37.8%
その他の事業	-	100.0%
合計	3,167	13.7%

(2)受注状況

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

事業の種類別 セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前年同期比		前年同期比
玩具事業	106	48.8%	15	28.8%
その他の事業	-	100.0%	-	100.0%
合計	106	89.3%	15	93.6%

(3)販売実績

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	
		前年同期比
玩具事業	32,713	20.1%
その他の事業	1,120	48.4%
合計	33,833	15.0%

7. 有 価 証 券

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	当中間連結会計期末(平成14年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社 債	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	当中間連結会計期末(平成14年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	910	880	29
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	568	591	22
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	2,030	1,942	87
合 計	3,509	3,414	94

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券について62百万円の減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	当中間連結会計期末(平成14年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー		99
ユ ー ロ 円 債		700
(2)その他の有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		322
マネー・マネージメント・ファンド		1,600

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	前中間連結会計期末(平成13年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	10	10	0
(2)社 債	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	前中間連結会計期末(平成13年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,030	941	88
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	1,826	1,749	76
合 計	2,857	2,691	165

(注)前中間連結会計期間において、その他有価証券について159百万円の減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	前中間連結会計期末(平成13年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券		
割引金融債	64	
ユーロ円債	1,050	
(2)その他の有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	264	
マネー・マネージメント・ファンド	4,458	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,703	

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	10	10	0
(2)社 債	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,001	955	45
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	1,928	1,865	62
合 計	2,929	2,821	108

(注)前連結会計期間において、その他有価証券について202百万円の減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券		
割引金融債		64
ユーロ円債		1,050
そ の 他		-
(2)その他の有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		312
マネー・マネージメント・ファンド		1,600
その他		568

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(当中間連結会計期間)(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日現在)

1. 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

2. 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

(前中間連結会計期間)(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日現在)

1. 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

2. 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

(前連結会計年度)(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1. 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

2. 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。